

問 題 次の各取引について仕訳しなさい。(20点)

1. 大阪商事株式会社は当期首に下記の条件によって近畿リース株式会社とコピー機のリース契約を結んだ。なお、このリース取引はファイナンス・リース取引である。

リース期間 5年間

リース料 年額¥ 60,000 (毎年3月末日払い)

リース資産 見積現金購入価格¥ 250,000

2. 3月31日、大阪商事株式会社は上記リース契約の1回目のリース料を小切手を振り出して支払った。また、本日決算日にあたり、コピー機は耐用年数5年、残存価格ゼロとして定額法で減価償却を行う。なお、リース料に含まれている利息は每期均等額を費用として処理する。

3. 平成x1年12月 1日 京都株式会社は下記の条件によって奈良リース株式会社と備品のリース契約を結んだ。なお、このリース取引はオペレーティング・リース取引である。

リース期間 4年間

リース料 年額¥ 30,000 (支払日は毎年11月末日、現金払い)

4. 平成 x1 年 12 月 1 日 京都株式会社は上記契約どおりのリース料を現金で支払った。

5. X年6月19日、リース会社からコピー機をリース契約を結び、リース取引を開始した。リース期間は5年、リース料は年額¥ 60,000 (毎年3月末日払い)、リースするコピー機の見積現金購入価格は¥ 260,000 である。なお、決算日は3月 31 日 (1年決算) である。また、このリース取引はファイナンス・リース取引であり、利子抜き法で会計処理を行う。

6. 研究開発部門を拡張することとなったため、実験専用の機器を追加購入し、代金¥ 600,000 は小切手を振り出して支払った。また、研究開発のみの目的で使用するために備品¥ 300,000 を購入し、代金は翌月払いとした。さらに、研究開発部門で働く研究員への今月分の給料および諸手当¥ 450,000 を現金で支払った。

7. 研究開発に従事している従業員の給料¥ 300,000 および特定の研究開発にのみ使用する目的で購入した機械装置の代金¥ 5,000,000 を当座預金口座から振り込んで支払った。

8. 富士商事株式会社は、将来の経費削減に確実に役立つので、自社利用目的でソフトウェア¥ 150,000 を購入し、代金は小切手を振り出して支払った。

9. 静岡商店は、決算にあたり自社利用目的で購入したソフトウェア (取得原価¥ 250,000) について定額法により償却した。なお、このソフトウェアの利用可能期間は5年と見積もられている。

10. 外部に開発を依頼していた社内利用目的のソフトウェア (開発費用¥ 24,800,000 は4回分割で銀行振込により全額支払済み) が完成し使用を開始したため、ソフトウェア勘定に振り替えた。なお、開発費用¥ 24,800,000 の中には、今後4年間のシステム関係の保守費用¥ 4,800,000 が含まれていた。

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	リ ー ス 資 産	250,000	リ ー ス 債 務	250,000
2	リ ー ス 債 務	50,000	当 座 預 金	50,000
	支 払 利 息	10,000		10,000
	減 価 償 却 費	50,000	リース資産減価償却累計額	50,000
3		仕 訳	な し	
4	支 払 リース料	30,000	現 金	30,000
5	リ ー ス 資 産	260,000	リ ー ス 債 務	260,000
6	研 究 開 発 費	1,350,000	当 座 預 金	600,000
			未 払 金	300,000
			現 金	450,000
7	研 究 開 発 費	5,300,000	当 座 預 金	5,300,000
8	ソフトウェア	150,000	当 座 預 金	150,000
9	ソフトウェア償却	50,000	ソフトウェア	50,000
10	ソフトウェア 長期前払費用	2,000,000 480,000	ソフトウェア仮勘定	2,480,000

5. ファイナンス・リースなので、開始時に、リース資産・リース負債を計上する。
- 利息の費用処理が指示されているので、利子抜き法

$$\text{利息総額} = \text{¥}60,000 \times 5 - \text{¥}250,000 = \text{¥}50,000$$
- オペレーティング・リースなので、リース資産・リース負債の計上は不要
- リース料は、支払リース料として、費用処理
7. 研究開発目的の費用や支出はすべて研究開発費となる。
9. 自社利用目的で購入したソフトウェアは、ソフトウェア（資産）として計上し、
残存価格なしの定額法で、ソフトウェア償却（費用）として償却する。
- 開発費用のうち、今後の4年間のシステム関連の保守費用は、長期前払費用勘定の借方に記帳する。

出所：1～4，8～9 日商新規論点サンプル問題

第5問 149回（2018年 6月10日）第1問－5

第6問 142回（2016年 2月28日）第1問－2

第7問 146回（2017年 6月11日）第1問－2

第10問 147回（2017年11月19日）第1問－5

問 題 (20点)

前期末(平成27年3月31日)の固定資産管理台帳の内容(取得原価の部分まで)は、下記の(1)に示したとおりであった。当期(平成27年4月1日から平成28年3月31日までの1年間)の固定資産関係の取引は、(2)に記載されており、減価償却の方法は(3)に記載されている。

[設問]

1. 答案用紙に示された当期の諸勘定(一部)に必要な記入を行い、締め切りなさい。
2. 答案用紙に示された平成28年3月31日の固定資産管理台帳(一部)の記入を完成しなさい。
3. 当期の固定資産除却損の金額を答えなさい。

(1) 固定資産管理台帳

固定資産管理台帳				平成27年3月31日現在
取得年月日	用途	期末数量	耐用年数	取得原価
建物				
平成19. 4. 1	事務所	1	25年	7,500,000
備品				
平成23. 4. 1	備品A	10	8年	1,800,000
平成25. 4. 1	備品B	5	6年	600,000
平成26. 4. 1	備品PC	10	4年	2,200,000
ソフトウェア				
平成20. 4. 1	システムA	1	10年	2,000,000
平成25. 10. 1	システムB	1	10年	3,000,000

(2) 当期の取引

- ① 平成27年4月1日に備品C(耐用年数8年)を¥800,000(翌月末払い)で購入した。
- ② 固定資産の棚卸を実施したところ、備品Bのうち2個が滅失していることが判明し、前期末の帳簿価格にもとづき除却処理を期首で行うこととした。
- ③ 平成27年7月1日に、事務所の改装を行い、改装工事の代金¥1,500,000(翌月末払い)のうち、80%が資金的出資であったため、これを建物勘定に追加計上し、耐用年数15年で減価償却を行うことにした。
- ④ 平成27年10月1日から、新たなシステムCが稼働しソフトウェアの代金(翌月末払い)は¥2,800,000であった。システムC(耐用年数10年)の稼働に伴い、システムAが不要となったため、9月末の帳簿価格にもとづき、期末で償却費の計上と除却処理を行った。

(3) 減価償却の方法

減価償却費は年次で期末に一括計上している。減価償却の方法は、以下のとおりである。

建物 定額法(残存価格ゼロ)期中取得分は年間の償却費を月割りで計算(間接法による)

備品 平成19年4月1日から平成24年3月31日までの取得 250%定率法(間接法による)

平成24年4月1日以降の取得 200%定率法(間接法による)

ソフトウェア 定額法 期中取得分は年間の償却費を月割で計算(直接法による)

耐用年数に対応する償却率は、下表のとおりである(計算にあたってはこの表の数値を用いること)

耐用年数	定 額 法	250%定率法	200%定率法
4年	0.250	0.625	0.500
6年	0.167	0.417	0.333
8年	0.125	0.313	0.250
10年	0.100	0.250	0.200
15年	0.067	0.167	0.133
25年	0.040	0.100	0.080

なお、各年の減価償却費の計算と、固定資産除却損の算定に用いる減価償却累計額の計算により生ずる円未満の端数は、切り捨てて計算すること。

氏名

1. 建物

年	月	日	摘要	借方	年	月	日	摘要	貸方
27	4	1	前期繰越		28	3	31	次期繰越	
27	7	1							

建物減価償却累計額

年	月	日	摘要	借方	年	月	日	摘要	貸方
28	3	31	次期繰越		27	4	1	前期繰越	
					28	3	31		

ソフトウェア

年	月	日	摘要	借方	年	月	日	摘要	貸方
27	4	1	前期繰越		28	3	31	ソフトウェア償却	
27	10	1			28	3	31	固定資産除却損	
					28	3	31	次期繰越	

2. 固定資産管理台帳 平成28年3月31日現在

取得年月日	用途	期末数量	耐用年数	期首(期中取得)取得原価	期首減価償却累計額	差引期首(期中取得)帳簿価額	当期減価償却費
備品							
平成23. 4. 1	備品A	10	8年	1,800,000	()	()	()
平成25. 4. 1	備品B	()	6年	()	()	()	()
平成 . .	備品C	1	年	()	()	()	()
平成26. 4. 1	備品PC	10	4年	2,200,000	()	()	()
小計				()	()	()	()

3. 当期の固定資産除却損の金額 ￥

1. 建物

年	月	日	摘 要	借 方	年	月	日	摘 要	貸 方
27	4	1	前期繰越	7,500,000	28	3	31	次期繰越	8,700,000
27	7	1	未払金	1,200,000					
				8,700,000					8,700,000

建物減価償却累計額

年	月	日	摘 要	借 方	年	月	日	摘 要	貸 方
28	3	31	次期繰越	2,760,300	27	4	1	前期繰越	2,400,000
					28	3	31	減価償却費	360,300
				2,760,300					2,760,300

ソフトウェア

年	月	日	摘 要	借 方	年	月	日	摘 要	貸 方
27	4	1	前期繰越	3,150,000	28	3	31	ソフトウェア償却	540,000
27	10	1	未払金	2,800,000	28	3	31	固定資産除却損	500,000
					28	3	31	次期繰越	4,910,000
				5,950,000					5,950,000

2. 固定資産管理台帳 平成28年3月31日現在

取得年月日	用 途	期末 数量	耐用 年数	期首(期中取得) 取得原価	期 首 減価償却累計額	差引期首(期中 取得)帳簿価額	当 期 減価償却費
備品							
平成23. 4. 1	備品A	10	8年	1,800,000	(1,399,040)	(400,960)	(125,500)
平成25. 4. 1	備品B	(3)	6年	(360,000)	(199,840)	(160,160)	(53,333)
平成27. 4. 1	備品C	1	8年	(800,000)	(0)	(800,000)	(200,000)
平成26. 4. 1	備品PC	10	4年	2,200,000	(1,100,000)	(1,100,000)	(550,000)
小 計				(5,160,000)	(2,698,880)	(2,461,120)	(928,833)

3. 当期の固定資産除却損の金額 ￥ 606,774

(1) 平成27年4月1日現在の有形固定資産の取得原価と減価償却累計額

		取得原価	減価償却累計額	
建	物	¥7,500,000	¥2,400,000	$7,500,000 \times 0.040 \times 8$
備品	A	1,800,000	1,399,040	$563,400 + 387,055 + 265,907 + 182,678$ (※A)
	B	600,000	333,066	$199,800 + 133,266$ (※B)
	PC	2,200,000	1,100,000	$2,200,000 \times 0.500 = 1,100,000$

(※A) $1,800,000 \times 0.313 = 563,400$

$(1,800,000 - 563,400) \times 0.313 = 387,055.8 \rightarrow 387,055$

$(1,800,000 - 563,400 - 387,055) \times 0.313 = 265,907.585 \rightarrow 265,907$

$(1,800,000 - 563,400 - 387,055 - 265,907) \times 0.313 = 182,678.694 \rightarrow 182,678$

(※B) $600,000 \times 0.333 = 199,800$

$(600,000 - 199,800) \times 0.333 = 133,266.6 \rightarrow 133,266$

		取得原価	帳簿価格	
ソフト ウェア	システムA	2,000,000	600,000	$2,000,000 - (2,000,000 \times 0.100 \times 7)$
	システムB	3,000,000	2,550,000	$3,000,000 - (3,000,000 \times 0.100 \times 18 \div 12)$

(2) 当期の取引

① 備品Cの購入

(備品) 800,000 (未払金) 800,000

② 備品Bの除却

(備品減価償却累計額) 133,226 (備品) 240,000

(固定資産除却損) 106,774

③ 事務所の改装

(建物) 1,200,000 (未払金) 1,500,000

(修繕費) 300,000

④ システムAの除却、システムCの稼働(購入)

(ソフトウェア償却) 100,000 (ソフトウェア) 600,000

(固定資産除却損) 500,000

(ソフトウェア) 2,800,000 (未払金) 2,800,000

(3) 当期の減価償却

建物 (減価償却費) 360,300 (建物減価償却累計額) 360,300

備品 (減価償却費) 928,833 (備品減価償却累計額) 928,833

$125,000(A) + 53,333(B) + 200,000(C) + 550,000(PC)$

ソフトウェア

(ソフトウェア償却) 440,000 (ソフトウェア) 440,000

$300,000(sysB) + 140,000(sysC)$